# 別記様式第１号（第４条関係）

山口県育成経営体選定申請書

番　　　号

年 月 日

山 口 県 知 事 　　　　　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（認定事業体の有無　　有　・　無　）

山口県育成経営体選定要綱第４条の規定により、下記書類を添えて申請します。

記

１　林業経営体の目標

　　別紙１のとおり

２　実施要綱第３条に規定する基準に適合することを示す書類　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 名称等 | 添付書類 |
| ① | 登記事項証明書（法人の場合） | □ |
| ② | 住民票（個人の場合） | □ |
| ③ | 納税証明書 | □ |
| ④ | 共同販売・共同出荷に関する協定書の写し | □ |
| ⑤ | 主伐後の再造林の確保に関して他の民間事業者との連携協定、契約書等の写し | □ |
| ⑥ | 労働者を雇用している場合にあっては、雇用に関して交付している文書の様式 | □ |
| ⑦ | 労働者を雇用している場合にあっては、社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類 | □ |
| ⑧ | 就業規則を制定している場合にあっては、その写し | □ |
| ⑨ | 実績を証する書類（造林、保育、素材生産等の林業生産活動で、完成、引き渡しが完了した過去３年間の事業実績の中から、代表的なもの１件の契約書等の写し） | □ |
| ⑩ | 伐採・造林に関する行動規範を策定している場合にあっては、その写し | □ |
| ⑪ | その他、知事が提供を求める選定申請書の内容に関する情報 | □ |
| ※　選定申請者が林業労働力の確保の促進に関する法律（平成８年法律第45号）第５条第１項の認定を受けた事業主（以下「認定事業体」という。）である場合は、同一事項で内容の変更のないものに係る①から⑦までの書類の提出を省略することができる。 | | |

別紙１

（１）生産量の増加又は生産性の向上に関する情報　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  区分 | | 指標 | 内訳 | 直近３事業年度実績 | | | 目標とす  る事業年  度の見込  ( 年度) | 目標と  する  項目 |
| 直近の  前々年  ( 年度) | 直近の  前年  ( 年度) | 直近  ( 年度) |
| 生産 | 主  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 材績  (㎥) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (㎥/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 間  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 材績  (㎥) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (㎥/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 造林  ・  保育 | 植  付 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| 下  刈  り | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |
| そ  の  他 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | □ |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  | □ |

※　物的労働生産性の代わりに付加価値労働生産性により目標設定する場合は、単位を「千円/人日」とする。事業年度は4月1日から翌年の3月31日までとし、目標とする事業年度は、登録を受けようとする年度の4月1日から起算して5年目または3年目とする。

○事業期間

　直近の事業年度　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

　　目標とする事業年度　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日（　年後）

○請負がある場合は業者名

|  |
| --- |
|  |

（２）生産管理又は流通合理化等に関する情報

　　（以下のいずれかに取り組んでいること）　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ○作業日報の作成・分析による進捗管理、生産工程の見直し、作業システムの改善等の適切な生産管理 | □ | □ |
| ○製材工場等需要者との直接的な取引、木材流通業者や森林組合系統などの取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷、森林所有者や工務店等と連携したいわゆる「顔の見える木材での快適空間づくり」等の原木の安定供給・流通合理化等 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

（３）造林・保育の省力化・低コスト化に関する情報

（以下のいずれかに取り組んでいること）　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ①伐採・造林の一貫作業システム | □ | □ |
| ②低密度植栽 | □ | □ |
| ③下刈りの省力化 | □ | □ |
| ④早生樹や特定母樹の苗木の植栽による下刈り回数の削減  　等 | □ | □ |
| ⑤コンテナ苗の活用による植栽作業の効率化や植栽時期の  平準化 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

（４）主伐後の再造林の確保に関する情報

　 　（①②の両方に該当すること）　　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 有して  いる | 1年以内に整備する |
| ①主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制を有すること | | | |
|  | ・主伐と再造林の両方を直営施業で実施する体制を有している | □ | □ |
| ・主伐又は再造林を他者への請負により実施する体制を有している | □ | □ |
| ・連携する他の林業経営者と一体的に実施する体制を有している  （連携する林業経営者名：　　　　　　　　　　　） | □ | □ |
| ②主伐後に適切な更新を行うこと | | | |
|  | ・自己の所有する森林にあっては主伐後の適切な更新の実施 | □ | □ |
| ・他者の所有する森林にあっては森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | | |

（５）生産や造林･保育の実施体制の確保に関する情報　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | １年  以上 | １年  未満 |
| ○素材生産又は造林・保育に関する実績 | □ | □ |
| ○所属する現場作業員の現場従業実績 | □ | □ |

（６）伐採･造林に関する行動規範の策定等に関する情報

　　（以下のいずれかに該当すること）　　　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 策定済 | 1年以内に策定する |
| ○独自の行動規範を遵守する | □ | □ |
| ○「主伐時における伐採・搬出指針」(令和3年3月16日付け２林整整第1157号林野庁長官通知)及び「やまぐち伐採と造林の連携等の手引き（Ⅴ伐採と造林の連携等に関するガイドライン）」（平成31年3月山口県農林水産部）を遵守する | □ | □ |
| ○業界団体や市町が策定した行動規範等を遵守する | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | |

（７）雇用管理の改善及び労働安全対策等に関する情報

（①～②のそれぞれいずれかを満たすこと）　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 取り組ん  でいる | 1年以内に取り組む |
| ①雇用管理の改善 | | | |
|  | ・現場作業員の常用化 | □ | □ |
| ・現場作業員への月給制の導入 | □ | □ |
| ・現場作業員への週休２日制の導入 | □ | □ |
| ・計画的な研修実施等の教育訓練の充実 | □ | □ |
| ・退職金共済への加入等の福利厚生の充実 | □ | □ |
| ②労働安全対策 | | | |
|  | ・現場作業員等への安全衛生教育【必須】 | □ | □ |
| ・リスクアセスメント | □ | □ |
| ・防護具の着用の徹底 | □ | □ |
| ・作業現場の安全巡回 | □ | □ |
| ・労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導等の労働安全対策 | □ | □ |
| （チェックした項目の具体的内容を記述してください。） | | | |

〔雇用の状況〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職員数（うち常用） | | |
| 現場作業職員 | 事務系等職員 | 労災保険 |
| 人  (　　　　　)人 | 人  (　　　　　)人 | 人 |

（８）コンプライアンスの確保に関する情報　　　　　　　　　（該当する項目にチェック）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 該当なし | 該当あり |
| ①業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから１年間を経過していない者 | □ | □ |
| ②業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者 | □ | □ |
| ③国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者 | □ | □ |
| ④（６）の行動規範やガイドライン等に違反した行為をしたと認められる者 | □ | □ |
| ⑤その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 | □ | □ |

# 別記様式第２号（第５条関係）

山口県育成経営体登録簿

（森林経営管理法第36条第2項に基づき公表されている民間事業者は除く）

（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 登録  年月日 | 登録期間 | 登録事業体名 | 代表者 | | 所在地 | 備考 |
| 役職名 | 氏名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　番号記載例：Ｒ01-育成-第○号

# 別記様式第３号（第５条関係）

番　 号

年 月 日

（ 申 請 者 ） 様

　　　　　　　　　　　　　　　 山 口 県 知 事 　 ㊞

山口県育成経営体の選定について

年　月　日付けで申請のありましたこのことについて、山口県育成経営体選定要綱第５条の規定により、下記のとおり登録しました（登録しませんでした）ので通知します。

記

１　登録番号

２　登録年月日

３　登録期間

（登録しない場合はその理由）

# 別記様式第４号（第７条関係）

育成経営体の選定申請に係る情報の変更届

年　　月　　日

山口県知事　　　　　　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（認定事業体の有無　　有　・　無　）

育成経営体の選定申請に係る内容に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

１　変更内容

２　変更理由

３　変更関係書類

# 別記様式第５号（第７条関係）

番　 号

年 月 日

（ 届 出 者 ） 様

山 口 県 知 事 　 ㊞

育成経営体の選定申請に係る情報の変更について

山口県育成経営体選定要綱第７条の規定により、　年　月　日付けで届出のあったこのことについて、下記のとおり通知します。

記

○　届出のとおり育成林業経営体名簿を変更します。

○　この度の届出は、認められません。

なお、理由については、下記のとおりです。

# 別記様式第６号（第８条関係）

育成経営体実施状況報告書

年　　月　　日

山口県知事　　　　　　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

年　　月　　日付けで提出した選定申請書に記載した目標等に係る実施状況について、別紙のとおり報告します。

**様式第６号（別紙）**

１　事業実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | | 現状  ( 年度) | 目標  ( 年度) | 年次  ( 年度) | 進捗率  年次÷目標 |
| 生産 | 主  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 材績  (㎥) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (㎥/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 間  伐 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 材績  (㎥) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (㎥/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 造林  ・  保育 | 植  付 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| 下  刈  り | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |
| そ  の  他 | 面積  (ha) | 直営 |  |  |  |  |
| 請負 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 生産性  (ha/人日) | 直営 |  |  |  |  |

２　生産管理又は流通合理化等の取組状況

|  |
| --- |
|  |

３　造林・保育の省力化・低コスト化の取組状況

|  |
| --- |
|  |

４　主伐後の再造林の取組状況

|  |
| --- |
|  |

５　生産や造林･保育の実施体制の取組状況

|  |
| --- |
|  |

６　伐採･造林に関する行動規範の策定等の取組状況

|  |
| --- |
|  |

７　雇用管理の改善及び労働安全対策等の取組状況

|  |
| --- |
|  |

８　コンプライアンスの確保の取組状況

|  |
| --- |
|  |

# 別記様式第７号（第９条関係）

山口県育成経営体登録取消申請書

年　　月　　日

山口県知事　　　　　　様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

育成経営体の登録を取り消したいので、山口県育成経営体選定要綱第第１項（２）の規定により申請します。

# 別記様式第８号（第９条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

山 口 県 知 事 ㊞

育成経営体名簿の登録取消通知書

　年　月　日付けで育成経営体に登録していた貴職を、下記理由により取り消したので通知します。

記

（取消理由）

■教示

１　この処分に不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３カ月以内に、山口県知事に審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６カ月以内に、山口県を被告として（訴訟において山口県を代表する者は山口県知事となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６カ月以内に提起することができます。

３　上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。